

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第89期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	帝国通信工業株式会社
【英訳名】	Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一柳 和夫
【本店の所在の場所】	川崎市中原区荻宿45番1号
【電話番号】	(044)422-3171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理室管掌 小田切 純夫
【最寄りの連絡場所】	川崎市中原区荻宿45番1号
【電話番号】	(044)422-3831
【事務連絡者氏名】	執行役員経理室管掌 小田切 純夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 85 期 平成19年 3月	第 86 期 平成20年 3月	第 87 期 平成21年 3月	第 88 期 平成22年 3月	第 89 期 平成23年 3月
売上高 (千円)	27,356,955	26,155,251	19,112,127	15,661,035	15,475,938
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,198,086	1,023,108	1,843,940	674,428	1,091,943
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	1,243,226	276,313	2,191,067	1,526,336	1,382,712
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,610,428
純資産額 (千円)	27,695,260	26,897,182	22,048,672	20,511,085	18,437,397
総資産額 (千円)	35,072,865	31,958,291	25,833,770	24,526,044	21,835,861
1株当たり純資産額 (円)	562.66	544.03	445.02	413.32	371.09
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	25.15	5.71	45.16	31.42	28.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	25.01	5.69	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	82.5	83.6	81.9	82.7
自己資本利益率 (%)	4.58	1.05	-	-	-
株価収益率 (倍)	22.70	53.06	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,318,369	1,899,678	1,639,937	1,004,255	458,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,131,726	1,821,160	1,852,230	576,916	467,706
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,785,424	737,473	856,570	397,462	476,986
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,548,257	9,043,360	7,215,989	7,314,064	5,840,481
従業員数 (人)	5,457	5,509	4,224	3,857	3,551

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第87期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第87期以降の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第87期以降の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 85 期 平成19年 3月	第 86 期 平成20年 3月	第 87 期 平成21年 3月	第 88 期 平成22年 3月	第 89 期 平成23年 3月
売上高 (千円)	25,637,662	23,532,079	15,945,808	14,867,491	13,900,121
経常利益又は経常損失 (千円)	1,856,863	799,549	787,159	245,568	36,121
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,423,086	551,989	1,004,159	1,083,960	917,640
資本金 (千円)	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078
発行済株式総数 (千株)	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709
純資産額 (千円)	23,159,399	22,719,225	20,891,301	19,578,392	18,194,458
総資産額 (千円)	31,232,971	28,294,658	24,251,672	24,349,129	21,961,717
1株当たり純資産額 (円)	478.96	467.90	429.92	402.51	373.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	9.00 (6.00)	9.00 (4.50)	7.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	28.78	11.40	20.70	22.31	18.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28.63	11.36	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	80.2	86.0	80.3	82.8
自己資本利益率 (%)	6.08	2.41	-	-	-
株価収益率 (倍)	19.84	26.58	-	-	-
配当性向 (%)	52.12	131.58	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	409 (48)	391 (113)	386 (92)	378 (79)	296 (63)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第87期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第87期以降の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第87期以降の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)が従業員数の100分の10を超えているため、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和19年8月	無線通信機部品の専門メーカーとして、東京芝浦電気(株)(現在、(株)東芝)、日本電気(株)、日本無線(株)ほか2社の共同出資により、資本金15,000千円をもって帝国通信工業株式会社を設立
昭和20年8月	長野県上伊那郡赤穂町(現在、駒ヶ根市)に赤穂工場を開設
昭和29年4月	大阪市天王寺区に大阪出張所開設(昭和40年3月大阪府吹田市に移転、営業所に昇格)
昭和36年5月	長野県飯田市に關係会社飯田帝通(株)を設立、固定抵抗器部門に進出
昭和36年10月	東京証券取引所株式市場第2部に上場
昭和36年12月	長野県須坂市、松田電機(株)(現在、須坂帝通(株)と商号変更)に資本参加、コンデンサー部門に進出
昭和39年11月	川崎市中原区に關係会社ノーブル・スタット(株)(平成14年10月須坂帝通(株)へ吸収合併)を設立、電力抵抗器部門に進出
昭和41年9月	中華民国桃園県に合併会社台湾富貴電子工業(株)を設立
昭和44年4月	福井県坂井郡丸岡町(現在、坂井市)に關係会社福井帝通(株)を設立
昭和45年10月	大阪証券取引所株式市場第2部に上場
昭和46年2月	東京、大阪両証券取引所の株式市場第1部に指定替え
昭和49年5月	長野県木曾郡木曾福島町(現在、木曾町)に關係会社木曾精機(株)を設立
昭和50年2月	川崎市中原区に關係会社帝通エンジニアリング(株)を設立
昭和53年3月	長野県茅野市に關係会社ノーブル興業(株)を設立し、ビジネスホテル部門に進出
昭和53年9月	シンガポールに關係会社シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和55年4月	アメリカ・イリノイ州に關係会社ノーブルU.S.A.(株)を設立
昭和55年4月	神奈川県綾瀬市に關係会社マイクロトリミング(株)(平成9年6月長野県須坂市に移転)を設立
昭和58年2月	香港に關係会社香港ノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和63年2月	タイに關係会社T T Kタイランド(株)を設立 (現在、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)と商号変更)
平成3年5月	長野県上伊那郡箕輪町に關係会社ミノワノーブル(株)を設立
平成6年3月	インドネシア・バタムに關係会社P.T.ノーブルバタムを設立
平成7年1月	中華人民共和国無錫市に關係会社富貴(無錫)電子有限公司を設立
平成7年5月	タイに關係会社ノーブルV & S(株)を設立(現在、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)と商号変更)
平成9年5月	中華人民共和国上海市に關係会社ノーブル貿易(上海)有限公司を設立
平成13年3月	香港に關係会社華南富貴電子(株)を設立
平成17年10月	ベトナムに關係会社ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)を設立
平成21年7月	タイに關係会社ノーブルトレーディング(バンコク)(株)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（帝国通信工業株式会社）及び子会社21社、関連会社1社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック（ICB）、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は、下記のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

電子部品

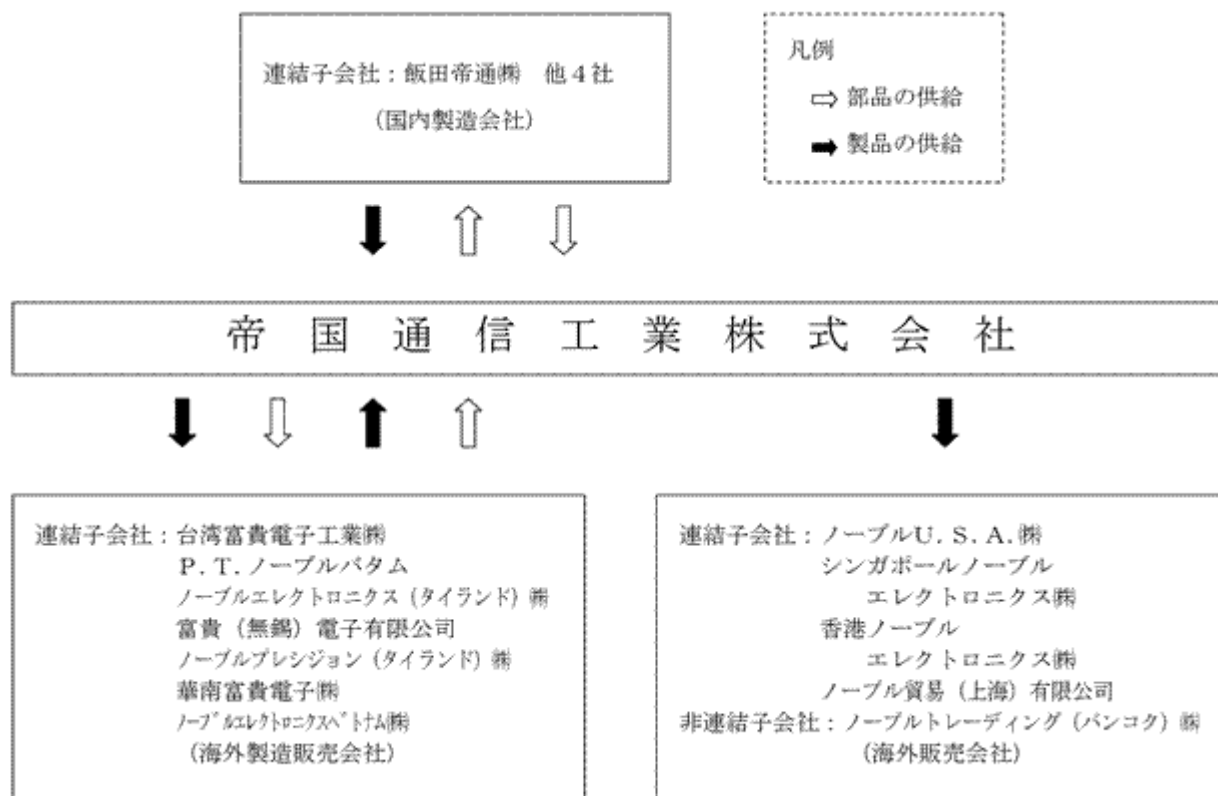
〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品の概要は次のとおりであります。



その他

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社3社及び電気測定機器等の製造販売会社の国内関連会社1社があります。

連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品).....会社総数 以下の子会社及び当社を含め 18社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器の製造
ミノワノーブル株式会社	前面操作ブロック部品、可変抵抗器部品の製造
木曾精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU.S.A.株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P.T.ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
富貴(無錫)電子有限公司	固定抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社	プラスチック成型品等の製造及び販売
華南富貴電子株式会社	可変抵抗器及び固定抵抗器等の加工製造
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブル貿易(上海)有限公司	可変抵抗器等の販売

非連結子会社

ノーブルトレーディング(バンコク)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
-----------------------	---------------------

(その他).....会社総数 5社

連結子会社

帝通エンヂニヤリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器の製造及び販売
-------------	---------------

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助の 有無	営業上の取 引	設備の賃貸 借	その他
飯田帝通(株)	長野県飯田市	60,000	固定抵抗器の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地 建物を賃貸	
須坂帝通(株)	長野県須坂市	27,000	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		"	特定 子会社
福井帝通(株)	福井県坂井市	30,000	可変抵抗器の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		"	
帝通エンジニアリング(株)	川崎市中原区	20,000	機械設備等の製造及び販売のその他の事業	100.0	有	有	機械の購入	事務所用建 物を賃貸	
ミノワノーブル(株)	長野県上伊那郡 箕輪町	50,000	操作ブロック及び可変抵抗器部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地 建物を賃貸	
木曾精機(株)	長野県木曾郡 木曾町	60,000	可変抵抗器等部品の製造及び販売等の電子部品事業	100.0	有	無		"	
台湾富貴電子工業(株)	中華民国 桃園県	千NT\$ 51,530	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売等の電子部品事業	58.1	有	無		無	
シンガポールノーブル エレクトロニクス(株)	シンガポール	S\$ 1,500,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の販売等の電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	特定 子会社
ノーブルU.S.A.(株)	アメリカ イリノイ州	US\$ 200,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	無	無	可変抵抗器 等の販売	無	
香港ノーブル エレクトロニクス(株)	香港	HK\$ 2,000,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	特定 子会社
P.T.ノーブルバタム	インドネシア バタム	US\$ 10,000,000	可変抵抗器、操作ブロック等の製造等の電子部品事業	100.0	有	有		無	特定 子会社
ノーブルエレクトロニク ス(タイランド)(株)	タイ パトムタニ	千BAHT 240,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (10.0)	有	無		無	特定 子会社
富貴(無錫)電子有限公 司	中華人民共和国 無錫市	US\$ 5,000,000	固定抵抗器及び操作ブロック等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (10.0)	有	無		無	特定 子会社
ノーブルプレジジョン (タイランド)(株)	タイ アユタヤ	千BAHT 360,000	プラスチック成型品等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (11.1)	有	無		無	特定 子会社
華南富貴電子(株)	香港	HK\$ 35,000,000	可変抵抗器及び固定抵抗器等の加工製造等の電子部品事業	100.0	有	有		無	特定 子会社
ノーブルエレクトロニク スベトナム(株)	ベトナム ハノイ	US\$ 4,999,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		無	特定 子会社
ノーブル貿易(上海)有 限公司	中華人民共和国 上海市	US\$ 350,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	有	有	可変抵抗器 等の販売	無	

(注) 1. 印を付した子会社と当社との営業上の取引は、当該子会社の製品を当社で購入しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 香港ノーブルエレクトロニクス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,169,553	千円
	(2) 経常損失	119,344	千円
	(3) 当期純損失	119,344	千円
	(4) 純資産額	172,290	千円
	(5) 総資産額	932,052	千円

(3) 持分法適用子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	3,459
その他	55
報告セグメント計	3,514
全社(共通)	37
合計	3,551

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296(63)	38.6	14.8	5,334,428

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	259(52)
その他	-(-)
報告セグメント計	259(52)
全社(共通)	37(11)
合計	296(63)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ、82名減少したのは、当社の金型製造部門の従業員を子会社帝通エンジニアリング㈱に出向したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、役職者を除く従業員をもって帝国通信工業労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会傘下)が組織されており、提出会社及び主要な国内子会社にその支部をしております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとする新興国が市場を牽引する状況が一段と強まる一方、それらの国々における賃金の上昇やインフレの進行、欧米の一部の国における金融不安や高失業率、3月11日の東日本大震災の発生とその後の福島第1原子力発電所事故など、いくつかの懸念材料も見られました。しかし、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、スマートフォンや薄型テレビの拡大が続き、カーエレクトロニクスも順調に回復してきましたが、政府による景気刺激策の終了によって需要が鈍化するものも出てきました。また、東日本大震災の影響を受けて一部の電子部品の生産供給が滞り、自動車などの生産に大きな影響が出ました。

このような状況の中で当社グループは、業績回復に向けて経費削減、原価低減の諸施策を継続するとともに、各工場における生産品目の見直し・移管や製品設計自体の見直しを行うなど、価格競争力の向上に努めました。東日本大震災では当社グループには直接的被害はありませんでしたが、顧客の生産調整の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は154億75百万円（前年同期比1.2%減）となり、特に前面操作ブロック製品の売上高が少なかったため営業損失は8億12百万円（前年同期は8億85百万円の営業損失）、円高による為替差損の発生などにより経常損失は10億91百万円（前年同期は6億74百万円の経常損失）、投資有価証券評価損などにより当期純損失は13億82百万円（前年同期は15億26百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品につきましては、自動車電装用が順調に伸びました。日本市場ではエコカー減税の終了を受けて販売が急減しましたが、新興国など海外市場向けが好調でした。デジタルカメラ向けは一眼タイプを含め数量は伸びたもののブロックの小型化による低価格化のため横ばいでした。ビデオカメラや薄型テレビ向けは顧客の生産台数減やブロックの小型化による低価格化のため、売上の低下に歯止めがかかりませんでした。この結果、前面操作ブロック製品の売上高は前年同期比11億13百万円減の51億22百万円（売上高構成比33.1%）となりました。

可変抵抗器製品につきましては、パソコンやBDレコーダー用光ピックアップ向け、自動車電装向け、オーディオ向けなど販売価格の下落は続きましたが、総じて順調でした。この結果、可変抵抗器製品の売上高は前年同期比4億55百万円増の43億81百万円（売上高構成比28.3%）となりました。

固定抵抗器製品につきましては、給湯器向けが引き続き順調に伸び、薄型テレビ用スイッチング電源向けも好調でした。この結果、固定抵抗器製品の売上高は前年同期比2億54百万円増の18億19百万円（売上高構成比11.8%）となりました。

その他製品につきましては、自動車電装向け基板や薄型テレビの節電用電源スイッチなどが好調でした。金型は前面操作ブロック製品の減少に伴い売上が減少しました。この結果、その他製品の売上高は前年同期比47百万円増の37億45百万円（売上高構成比24.2%）となりました。

この結果、電子部品の売上高は150億70百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は7億6百万円（前年同期は8億31百万円の営業損失）となりました。

その他

機械設備の製造販売分野につきましては、自動車や携帯機器向けの引き合いが強く、受注増大が期待されましたが、市場の回復力はそれほどではなく、また円高の影響もあり、大きく伸ばすことはできませんでした。

この結果、売上高は4億5百万円（前年同期比73.1%増）、製造原価上昇により営業損失は1億28百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億58百万円(前年同期は10億4百万円の獲得)となりました。これは売上債権が4億55百万円減少(前年同期は1億4百万円の増加)したこと、たな卸資産が3億15百万円増加(前年同期は3億95百万円の減少)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億67百万円(前年同期比1億9百万円減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出7億43百万円(前年同期は6億73百万円)などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億76百万円(前年同期比79百万円増)となりました。これは配当金の支払い4億37百万円(前年同期は3億69百万円)などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は15億32百万円減少(前年同期は98百万円の増加)し、また、ノーブル貿易(上海)有限公司を連結の範囲に加えたことにより58百万円増加しまして、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は58億40百万円(前年同期は73億14百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	15,173,344	100.2
その他(千円)	464,129	198.3
合計(千円)	15,637,474	101.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品	15,260,207	95.1	2,190,779	109.5
その他	405,706	118.4	187,466	100.0
合計	15,665,914	95.6	2,378,245	108.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	15,070,221	97.7
その他(千円)	405,716	173.1
合計(千円)	15,475,938	98.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが現在直面している売上の減少とそれに伴う収益悪化に対処するため、役員報酬減額、経費削減、設備投資抑制など引き続き即効性のある収益改善対策を実行してまいります。これらの緊急対策の継続に加えて事業環境の変化に対応するための構造改革、改善・改良・改革運動の強化による更なる原価低減、変化に対応しやすく在庫リスクを低減する生産管理体制の確立などグループ全体での損益分岐点の引き下げを図ります。

売上の回復と拡大に向けては、新興国市場やOEM・ODMの生産受託業者等が重要性を増す中、市場環境の変化に対応した体制整備を進める一方、エコや環境に関連した市場ニーズに対応した新製品の開発と拡販を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場動向に関するリスク

当社グループは電子部品の製造販売を主たる事業としておりますが、その顧客のほとんどはグローバルに展開する電子機器セットメーカーであります。世界各地の経済状況やセット（電子機器製品）市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(2)特定市場・顧客に依存するリスク

当社グループはデジタル家電や自動車市場向け売上の比率が高く、これらの市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

当社グループはこれらの市場を構成する顧客に対して幅広く取引を行うように努めておりますが、特定顧客による市場の寡占化が進むケースもあり、その場合には特定顧客の動向が当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(3)特定製品に依存するリスク

当社グループの主要な製品は前面操作ブロック（ICB）ですが、この製品は顧客の機器の機種別に開発したカスタム製品です。従って、顧客の設計開発状況によりその受注成約が左右されることがあります。また、顧客の生産計画の変更により当社グループの生産・出荷に影響を受けます。

(4)競合に関するリスク

当社グループは常に国内外の同業他社と競合しております。技術、価格、サービスなどにおいて優位に立ち続ける努力を継続しておりますが、他社に先行され優位に立たれ、当社グループの業績に影響を与えることもあります。

(5)製品の欠陥等に関するリスク

当社グループは顧客に満足していただける品質の製品やサービスを提供することを企業理念としておりますが、不測の事態により顧客に多大な損害を与える場合があります。この場合、顧客から損害賠償を請求される可能性もあります。

(6)為替レートの変動リスク

当社グループの生産及び販売は日本の他、タイ、中国、インドネシア、ベトナム、シンガポール、米国の各国で行われております。これらの海外事業所における財務諸表は現地通貨建あるいはUSドル建で作成されており、当社の連結財務諸表作成時に円換算されております。従ってこれらの通貨の日本円に対する為替の変動の影響を受けます。

また日本を含む各事業所の海外取引において日本円の他にUSドルが使用されているため、それぞれの通貨の為替の変動の影響を受けます。

(7)偶発的リスク

当社グループが事業展開する日本及び海外においていくつかのリスクが潜在しております。

- テロ、戦争、暴動、伝染病等による社会的混乱
- 政治的、経済的状況の予期せぬ変化
- 法律、規制、税制等の変更
- 電力、水道等ライフラインの予期せぬ断絶
- 自然災害や火災

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の主体、規模

当社グループにおける研究開発は、主として当社の開発部門があたり、新製品の開発、技術開発を担当しております。また、生産における設備の自動化などの開発は拠点工場の生産技術部門と協力し、当社生産技術部門が担当しております。

開発部の人員は約70名で、新製品の開発を主体に、それに使用される素材の研究、各種素子の開発および部品加工技術の研究等を行っております。

これらの研究開発にあたっては必要に応じて、他企業・大学等の研究機関と共同研究開発を行っております。特に当社の提唱する前面操作ブロック製品(I C B 製品)の設計開発においては、顧客との密接な共同開発が必要であり、デザイン等顧客の設計初期段階から顧客と一体となって開発を進めております。

(2) 目的及び主要な成果

新製品開発にあたっては、ヒューマン・マシン・インターフェースの一翼を担う I C B 製品の開発と軽量薄型化を目指すディスクリート製品の開発に主力を注いでおります。特に機器のデザインコンセプトに重要な関わりをもつ I C B 製品は顧客からの高い評価が開発以来続いております。これは単にディスクリート製品をプリント基板上に搭載しただけのものとは異なり、当社のフィルム応用技術・成型加飾技術・プレス技術等を駆使して一体に形成したものであります。

その結果、前連結会計年度に引き続きデジタル化・ハイビジョン化が進展する映像機器分野においてビデオカメラやデジタルカメラ向け I C B 製品開発に取り組み、多岐にわたる I C B 製品を市場に送り出すことができました。

また、当連結会計年度において、新たにヘルスケア分野に参入することもできました。

さらにこれらの I C B 製品の開発過程で生み出された当社独自のフィルム接続技術・フィルムインモールド技術・フィルム用デジタルインク技術のステップアップ等により顧客の機器の軽量化・薄型化・3 D デザイン化に貢献いたしました。そして、これらの技術をディスクリート製品へも応用し、可変抵抗器や位置センサー・小型スイッチ等のバリエーションを拡充いたしました。

また、各種光ピックアップに使用されるチップ型半固定抵抗器や薄型テレビ・エコ給湯器に使用される電力型固定抵抗器、ゲーム機へ搭載される小型可変抵抗器なども機器の小型・薄型化に対応したことで、顧客の発展に貢献いたしました。加えて、エコ製品として、薄型テレビ向けに、新たに薄型電源スイッチを開発し、薄型テレビの省電力化にも貢献いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は839,442千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績について、販売面では、第1四半期から第2四半期にかけて回復傾向でしたが、第3四半期から第4四半期には落ち込みました。これは、可変抵抗器や固定抵抗器などが順調であったのに対し、デジタル家電向け前面操作ブロック（ICB）製品の低迷が大きかったためです。この結果、売上高は154億75百万円と前連結会計年度に比べ1億85百万円の減収となりました。

損益面では、売上の伸び悩みに対処するため収益改善緊急施策の継続と強化を図りましたが、受注減による製造稼働率低下と市場における売価の低下のため、8億12百万円（前年同期は8億85百万円の営業損失）の営業損失となりました。

経常損益については、円高による為替差損の発生などにより、10億91百万円（前年同期は6億74百万円の経常損失）の経常損失となりました。

当期純損益については、投資有価証券評価損などにより13億82百万円（前年同期は15億26百万円の当期純損失）の当期純損失となりました。

(3) 経営戦略に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客はデジタル家電メーカーであり、デジタル化の進展に伴いその設計、製造が顧客自身によって行われるケースから、外部のOEMやODMと言われる第三者に委託するケースが増加するなど、従来からのビジネスモデルに変化が見られます。これは当社の受注成約に大きな影響を与える要因となります。また、顧客の商品が市場でヒットするかどうかで、当社グループの売上高が左右されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を志向した技術」の観点から、グリーン調達・鉛フリー化・省エネ活動等へ取り組みを推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より14億62百万円減少し4億58百万円の使用となりました。これは、当期末における東日本大震災の影響等によりたな卸資産が増加したこと、税金等調整前当期損失が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億9百万円減少し4億67百万円の使用となりました。これは、非連結子会社の整理による残余財産の分配を受けたことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より79百万円増加し4億76百万円の使用となりました。これは、配当金の支払が増加したなどによります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より14億73百万円減少し58億40百万円となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、主に製造費用、販売費用、設備投資や研究開発費用などであり、これらに使用する資金は日常の営業活動によって得られた資金で賄っております。

当社グループでは財務体質の健全性を堅持し、継続的に効率よく事業投資が行えるよう本社にて資金管理を行い、グループ内の資金を効率よく活用することにしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、市場ニーズに対応する製品を製造するために、主に電子部品事業において合理化投資など7億59百万円を実施しました。その主なものは、省力化等機械装置4億80百万円であります。これらは自己資金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (川崎市中原区)	電子部品	統括業務 施設	556,157	31,361	56,154 (17,470)	-	95,648	739,320 (17,470)	210 (37)
赤穂工場 (長野県駒ヶ根市)	電子部品	電子部品 製造設備	683,673	239,258	42,644 (56,101)	3,035	22,233	990,845 (56,101)	81 (24)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	電子部品	電子部品 販売設備	15,821	220	3,042 (237)	-	59	19,144 (237)	5 (2)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
飯田帝通㈱ (長野県飯田市)	電子部品	電子部品 製造設備	73,237	18,276	13,894 (27,016)	-	971	106,379 (27,016)	17
須坂帝通㈱ (長野県須坂市)	電子部品	電子部品 製造設備	251,499	245,140	8,481 (9,736)	-	14,922	520,044 (9,736)	40
福井帝通㈱ (福井県坂井市)	電子部品	電子部品 製造設備	27,173	83,377	23,411 (11,890)	-	16,685	150,648 (11,890)	15
ミノワノーブル㈱ (長野県上伊那郡箕輪町)	電子部品	電子部品 製造設備	49,872	33,376	64,491 (10,900)	-	7,072	154,813 (10,900)	15
木曾精機㈱ (長野県木曾郡木曾町)	電子部品	電子部品 製造設備	50,864	119,052	26,555 (4,355)	-	3,858	200,329 (4,355)	22
帝通エンジニアリング㈱ (川崎市中原区)	その他	機械設備等 製造設備	22,934	56,908	-	-	712	80,555 -	55

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
台湾富貴電子工業(株) (中華民国桃園県)	電子部品	電子部品 製造設備	20,142	25,716	39,135 (6,939) -	-	4,247	89,241 (6,939) -	104
シンガポールノーブルエ レクトロニクス(株) (シンガポール)	電子部品	電子部品 販売設備	31,963	3,209	- - -	-	1,801	36,973 - -	13
ノーブルU.S.A.(株) (アメリカ・イリノイ州)	電子部品	電子部品 販売設備	19,160	775	27,263 (11,820) -	-	1,262	48,461 (11,820) -	8
香港ノーブルエレクトロ ニクス(株) (香港)	電子部品	電子部品 販売設備	-	-	- - -	-	908	908 - -	23
P.T.ノーブルバタム (インドネシア・バタム)	電子部品	電子部品 製造設備	56,295	102,608	27,570 (10,238) -	-	3,005	189,479 (10,238) -	652
ノーブルエレクトロニク ス(タイランド)(株) (タイ・パトムタニ)	電子部品	電子部品 製造設備	82,465	100,346	20,644 (11,840) -	-	6,821	210,278 (11,840) -	577
富貴(無錫)電子有限公 司 (中華人民共和国・無錫 市)	電子部品	電子部品 製造設備	106,322	86,786	- - [12,090]	-	17,225	210,335 - [12,090]	536
ノーブルプレジジョン (タイランド)(株) (タイ・アユタヤ)	電子部品	電子部品 製造設備	107,253	293,112	144,813 (30,304) -	-	856	546,035 (30,304) -	367
華南富貴電子(株) (香港)	電子部品	電子部品 製造設備	-	290,145	- - -	-	-	290,145 - -	509
ノーブルエレクトロニク スベトナム(株) (ベトナム・ハノイ)	電子部品	電子部品 製造設備	51,104	82,429	- - [30,000]	-	2,386	135,920 - [30,000]	292
ノーブル貿易(上海)有 限公司 (中華人民共和国・上海 市)	電子部品	電子部品 販売設備	-	2,323	- - -	-	732	3,055 - -	10

(4) 全社資産

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
貸与中の物件 (東京都大田区)		9,158	-	19,584 (878)	-	-	28,742 (878)	-
貸与中の物件 (山梨県南巨摩郡富士川 町)		13,284	-	12,152 (3,278)	-	-	25,436 (3,278)	-
貸与中の物件 (山梨県南巨摩郡身延町)		2,890	-	12,506 (2,069)	-	-	15,397 (2,069)	-
貸与中の物件 (新潟県上越市)		1,442	-	12,588 (1,590)	-	-	14,031 (1,590)	-
貸与中の物件 (長野県茅野市他)		170,604	28	61,424 (36,703)	-	46	232,103 (36,703)	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、[]で外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における設備の新設計画は、翌連結会計年度において電子部品事業で総額5億円を計画しておりますが、いずれも経常的な更新投資であり、生産能力等に重要な影響を及ぼす新設は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	83	83
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000	83,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成23年7月20日 至平成25年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 191 資本組入額 96	同左
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年3月31日	492	50,709	-	3,453,078	-	5,456,313

(注) 利益による株式の消却(平成12年11月29日~平成13年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	32	27	112	41	1	6,513	6,727	-
所有株式数 (単元)	46	11,028	400	4,069	1,493	3	33,049	50,088	621,167
所有株式数の割合(%)	0.09	22.02	0.80	8.12	2.98	0.01	65.98	100.00	-

(注) 自己株式2,027,831株は「個人その他」に2,027単元及び「単元未満株式の状況」に831株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,387	4.70
ノーブル協力会	川崎市中原区荻宿45-1	1,275	2.51
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,136	2.24
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	1,124	2.21
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	1,000	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	951	1.87
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	900	1.77
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
計	-	12,145	23.95

(注) 当社は、自己株式2,027千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,027,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,061,000	48,061	同上
単元未満株式	普通株式 621,167	-	同上
発行済株式総数	50,709,167	-	-
総株主の議決権	-	48,061	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿 45番1号	2,027,000	-	2,027,000	3.99
計	-	2,027,000	-	2,027,000	3.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりです。

会社法に基づき、平成22年6月29日 第88回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	88,000株を上限とする。(1個当り1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1円(1個当り1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成23年7月20日から平成25年7月19日まで
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	-

(注)1. 新株予約権の割当日 平成22年7月20日

2. 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qt} N(d) - Xe^{-rt} N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成22年7月20日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ(σ)：2年(平成20年7月21日から平成22年7月20日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成22年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3. 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。
6. 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
7. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
8. 新株予約権証券は発行しない。
9. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

会社法に基づき、平成23年6月29日第89回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成23年6月29日の取締役会において決議されたものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	79,000株を上限とする。(1個当り1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1円(1個当り1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成24年7月20日から平成26年7月19日まで
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	-

(注)1. 新株予約権の割当日 平成23年7月20日

2. 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qT}N(d) - Xe^{-rT}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成23年7月20日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ(σ)：2年(平成21年7月21日から平成23年7月20日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成23年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3. 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む、以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。
6. 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
7. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
8. 新株予約権証券は発行しない。
9. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

 - (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,248	2,466,609
当期間における取得自己株式	672	110,432

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)2	90,000	90,000	460	70,840
保有自己株式数	2,027,831	-	2,028,043	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度は、新株予約権の権利行使であります。また当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、また当期の業績並びに今後の事業展開等を考慮し年7円00銭とさせて頂きました。既に中間配当として1株当たり4円50銭を実施しておりますので、期末配当は1株当たり2円50銭となります。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動・グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用して業績の向上に努め、長期的な企業価値の拡大を目指すとともに、不透明なりスク社会での経営の安全性を確保してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会	219,072	4.5
平成23年6月29日 定時株主総会	121,703	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	745	580	368	275	246
最低(円)	511	290	173	184	127

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	196	196	199	208	212	212
最低(円)	184	180	186	192	195	127

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		八木 信行	昭和18年2月13日生	昭和36年3月 当社入社 昭和56年1月 開発部開発企画室長 平成2年6月 取締役開発部製品設計統 括兼開発企画室長 平成4年4月 取締役開発部長 平成5年6月 常務取締役生産本部長 平成9年4月 常務取締役生産統括 平成11年6月 専務取締役事業統括 平成13年6月 代表取締役社長兼C O O 平成17年6月 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	125
代表取締役 社長		一柳 和夫	昭和28年9月26日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年7月 開発部長 平成17年4月 執行役員開発部管掌兼開 発部長 平成20年4月 執行役員開発技術統括技 術管理部管掌 平成20年12月 執行役員開発技術統括 平成21年6月 取締役執行役員開発技術 統括 平成21年10月 取締役執行役員開発本部 統括 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	19
取締役	常務執行役員 営業統括	竹入 真人	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年5月 大阪営業所所長 平成8年6月 シンガポールノーブルエ レクトロニクス㈱代表取締 役 平成11年9月 第二営業部長 平成13年6月 取締役上席執行役員営業 統括 平成17年4月 取締役上席執行役員製造 統括 平成18年6月 取締役常務執行役員製造 統括 平成20年6月 取締役常務執行役員営業 統括 平成20年12月 取締役常務執行役員営業 ・商品管理統括 平成21年4月 取締役常務執行役員グ ローバル商品管理セン ター統括 平成21年10月 取締役常務執行役員商品 管理統括 平成23年4月 取締役常務執行役員営業 統括(現任)	(注)3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 事業統括	水野 貞明	昭和22年 8月26日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 6月 生産技術部長 平成 9年 2月 情報システム部長 平成11年 6月 取締役情報システム部長 平成12年 4月 取締役電子事業本部副本 部長兼情報システム部長 平成13年 6月 上席執行役員生産技術部 ・情報システム部管掌 平成17年 6月 取締役上席執行役員生産 技術・情報システム統括 平成18年 6月 取締役常務執行役員生産 技術・情報システム統括 平成20年 6月 取締役常務執行役員事業 統括 平成21年10月 取締役常務執行役員事業 本部・品質保証統括 平成23年 1月 取締役常務執行役員事業 統括(現任)	(注) 3	50
取締役	上席執行役員 業務統括	早川 隆巳	昭和29年 9月14日生	昭和52年 3月 当社入社 平成15年 6月 人事総務部長 平成18年 4月 執行役員人事総務部管掌 人事総務部長 平成19年 6月 取締役執行役員業務統括 人事総務部長 平成21年10月 取締役執行役員業務本部 統括人事総務部長 平成22年 6月 取締役上席執行役員業務 本部統括人事総務部長 平成23年 1月 取締役上席執行役員業務 統括(現任) (他の会社の代表状況) (株)サンシャイン代表取締 役	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 博一	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成5年1月 同行北浜支店長 平成8年5月 同行池袋支店長 平成12年5月 (株)十字屋常勤監査役 平成13年5月 同社取締役経営企画本部長 平成15年6月 みずほ信用保証(株)常務取締役 平成16年1月 同社取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		杉浦 豊	昭和17年4月18日生	昭和36年3月 当社入社 平成4年10月 TTKタイランド(株)(現ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株))代表取締役 平成13年6月 当社生産管理部長 平成14年6月 (株)キャリアウイングス入社 平成19年7月 当社転籍 平成20年6月 監査役(現任)	(注)4	3
監査役		柿沼 光利	昭和33年10月25日生	昭和56年4月 東京国税局入局 平成19年7月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人入社 平成19年9月 税理士登録 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						286

- (注) 1. 監査役 木村 博一、監査役 柿沼 光利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では経営全般にわたる効率性と機動性を高めること及び経営監査機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は上記取締役の他、6名で 海外生産拠点・グローバル商品管理センター管掌 笹本 兼治、海外生産拠点・商品企画室・資材購買管理室・原価管理室管掌 播 篤志、営業特販管掌 篠原 優一、経理室管掌 小田切 純夫、国内生産拠点・品質保証部管掌 山崎 順治、開発部管掌 水野 伸二で構成されております。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結から2年間であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結から2年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、効率的で透明性のある経営を行い、収益性を高めることにより企業価値の向上を図り、すべてのステーク・ホルダーの利益を最大化することを目指し、経営体制の整備と監視機能の強化に取り組むことを基本としております。

取締役及び使用人は社会規範、企業倫理及び法令を遵守して企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを強化、向上することで企業価値を高め、信頼される企業として継続的發展を目指します。そのため当社の企業理念、経営理念、行動指針、行動規範ガイドラインを経営の拠り所といたしております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスについてその機能の確立と有効な運用体制の確立の重要性を認識するとともに、効率的な経営を行い収益力を高めることにより、企業価値の向上を目指し、業務執行とその監督および経営戦略を区分することで、業務執行機能のより一層の強化を目的とした執行役員制度を導入しております。

企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度を敷いて取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営判断と業務執行の分立を図ることで、相互に統制をかける体制をとっております。

内部統制システムの整備の状況

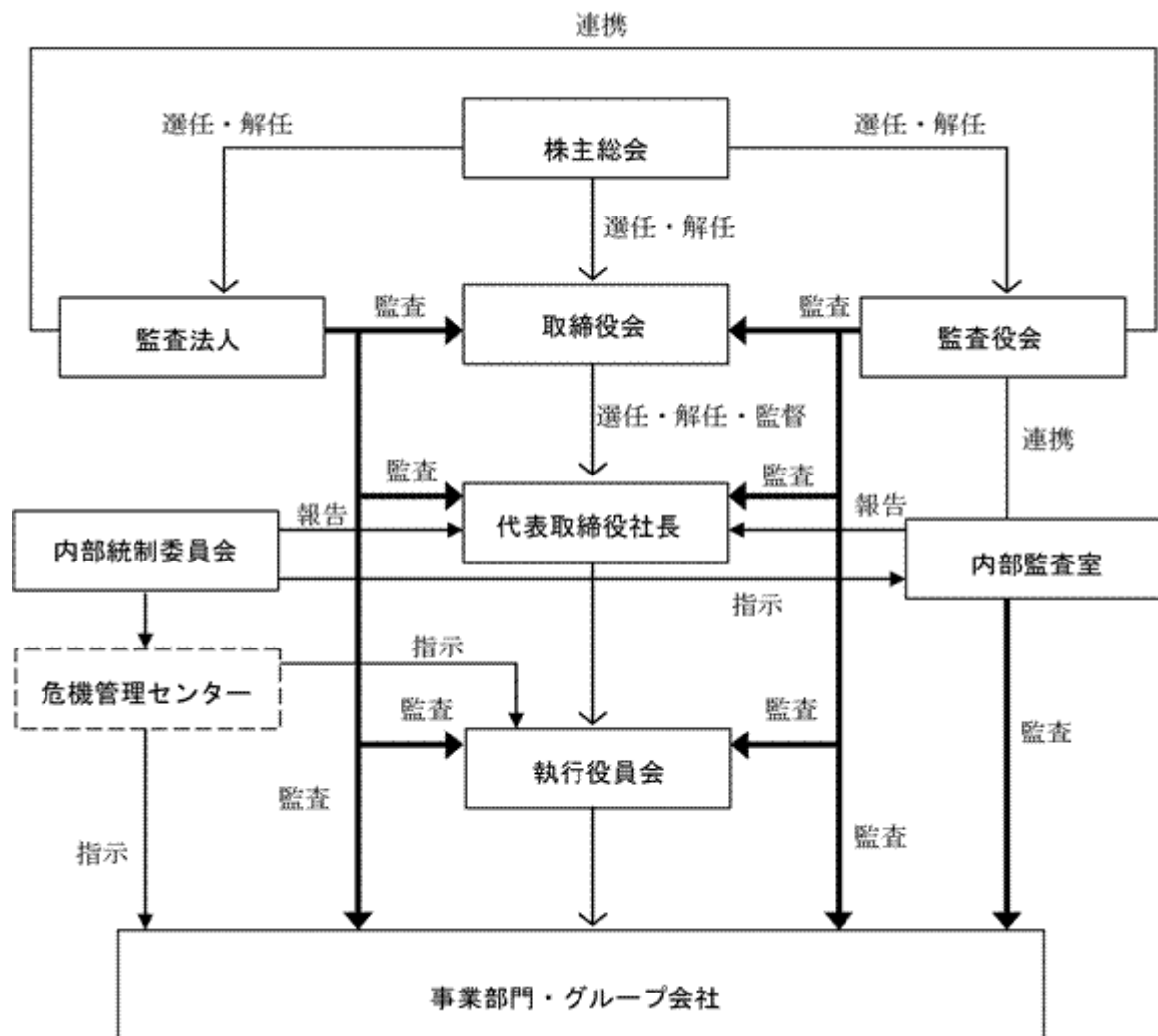
内部統制体制として社長を委員長とする内部統制委員会を設け、内部統制・業務監査・リスク対策等全般にわたる方針の決定と対応指示を行います。

内部監査は社長直轄の内部監査室が行います。また、コンプライアンス違反行為が行われている、もしくは行われようとしていることに気付いた者は内部監査室長に通報する制度を設けております。通報ある場合、内部監査室長は監査役会へこれを報告することとし、一方で公益通報者保護規程を設け通報者に対して不利益な扱いをしない体制をとっております。

当社の関連会社の経営に関しては各社の自主性を尊重しつつも、当社の取締役または執行役員が全ての関連会社の取締役または監査役に就任し、関連会社の情報は本社に集約・管理し業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を本社取締役会および執行役員会にて確認し必要に応じて本社から関連会社へ訪問し分析、指導を行っております。

また、内部監査室は関連会社における内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保いたします。

会社機関と内部統制の関係



リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、内部統制委員会において、経営上のリスクを総合的に分析、把握し意思決定を図り、また非常時にはそのリスク度合に応じて担当取締役をセンター長とする「危機管理センター」を設け、当社グループ全体で対応する体制をとっております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の内部監査室が行っております。内部監査室は4名で、監査役会と連携し、監査内容を内部統制委員会へ報告し、内部統制委員会は取締役会経由で監査役会に報告いたしております。監査役会は監査役3名で構成され、そのうち2名は社外監査役であり、取締役会をはじめ主要な会議に出席し客観的な立場で、取締役の業務執行を監視しております。監査役会は内部監査室、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役との定期的意見交換を通じての相互認識を共有いたしております。

(3) 社外監査役との関係

当社の監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役木村博一氏ならびに社外監査役柿沼光利氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外監査役を選任することにより、客観的な経営監視とともに当社の業務遂行の立場からだけでは持ち得ない専門性、幅広い見識・経験等の共有が期待できるとともに、当社の監査業務への反映を期待しております。また、社外監査役の独立性については株主の負託を受ける独立機関として中立・公正な立場を保持・確保することが重要であると考えます。

社外監査役木村博一氏は金融機関における長年の経験と知識および経営者としての幅広い見識を有しており、当社の監査業務への反映を期待しているものです。一方、社外監査役柿沼光利氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する高い見識から当社の社外監査役に適任であると総合的に判断したものです。

なお、監査役は年に数回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査等の報告を受けるとともに会計監査人から毎年、監査計画について説明を必要に応じて情報交換、意見交換を行っております。また、監査役は内部監査部門である社長直轄の内部監査室と定期的に情報交換を行い、情報の共有化を図るとともに監査役の事業所往査に立ち会わせる等連携して監視機能の強化を推進しております。なお、内部監査室の監査結果について内部統制委員会から報告を受ける体制をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社では執行役員制度を敷いて取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営判断と業務執行の分立を図ることで、相互に統制をかける体制をとっております。さらに監査役設置会社として3名で構成される監査役会は常勤監査役を含む2名の社外監査役を有し、経営監視機能の客観性および中立性を確保することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、公正かつ独立した立場から監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩 (3年)、森谷 和正 (2年)

補助者 公認会計士 6名、その他 6名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,748	80,838	10,909	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,143	4,750	393	-	2
社外役員	14,715	13,535	1,180	-	2

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済状況等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において「1事業年度あたり2億7千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)」と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において「1事業年度あたり3千6百万円以内」と決議しております。

(10) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 899,056千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	296,381	298,455	取引関係の維持・強化のため
(株)ニレコ	118,000	72,688	取引関係の維持・強化のため
(株)ツガミ	100,000	60,500	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	48,483	56,676	取引関係の維持・強化のため
鉅祥企業有限公司(台湾)	719,612	53,027	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	100,000	45,500	取引関係の維持・強化のため
(株)昭栄	62,920	44,610	取引関係の維持・強化のため
モロゾフ(株)	135,000	40,905	取引関係の維持・強化のため
(株)ナカヨ通信機	136,000	27,200	取引関係の維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,200	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	296,381	290,156	取引関係の維持・強化のため
(株)ツガミ	100,000	58,000	取引関係の維持・強化のため
(株)ニレコ	118,000	56,522	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)昭栄	62,920	47,315	取引関係の維持・強化のため
鉅祥企業有限公司(台湾)	719,612	44,035	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	100,000	42,800	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	48,483	39,998	取引関係の維持・強化のため
モロゾフ(株)	135,000	36,450	取引関係の維持・強化のため
(株)ナカヨ通信機	136,000	26,656	取引関係の維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	24,600	取引関係の維持・強化のため
東海物産(株)	63,000	22,995	取引関係の維持・強化のため
サンコール(株)	29,348	10,976	取引関係の維持・強化のため
(株)日立製作所	21,000	9,093	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	1,155	6,375	取引関係の維持・強化のため
(株)コロナ	3,300	2,745	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	12	1,506	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	6,063	1,097	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	257,000	994,590	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	143,000	375,661	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	868,000	119,784	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ(株)	106,000	99,958	取引関係の維持・強化のため
(株)横浜銀行	207,000	81,765	取引関係の維持・強化のため
京セラ(株)	8,200	69,126	取引関係の維持・強化のため

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. みなし保有株式は、信託財産として拠出しておりますが、提出会社が議決権行使の指図権を有していません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業

年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社 8 社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が29,208千円発生しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社 8 社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が26,408千円発生しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,984,196	6,485,198
受取手形及び売掛金	4,393,582	3,884,086
商品及び製品	1,078,818	1,249,363
仕掛品	592,849	628,636
原材料及び貯蔵品	778,057	845,338
短期貸付金	15,213	370
繰延税金資産	54,463	22,467
その他	479,057	755,385
貸倒引当金	12,176	8,984
流動資産合計	15,364,063	13,861,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1, 3} 2,665,730	^{1, 3} 2,403,323
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 2,097,657	¹ 1,814,453
工具、器具及び備品（純額）	¹ 343,151	¹ 192,821
土地	³ 733,571	³ 616,358
リース資産（純額）	¹ 3,686	¹ 3,035
建設仮勘定	22,138	8,636
有形固定資産合計	5,865,935	5,038,628
無形固定資産	241,455	195,960
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,693,061	² 1,384,245
長期貸付金	5,125	4,755
前払年金費用	745,767	902,970
繰延税金資産	43,540	22,355
その他	² 585,556	431,510
貸倒引当金	18,461	6,428
投資その他の資産合計	3,054,590	2,739,408
固定資産合計	9,161,981	7,973,997
資産合計	24,526,044	21,835,861

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761,368	1,541,183
短期借入金	115,361	120,906
未払消費税等	42,642	18,092
リース債務	683	683
未払法人税等	67,404	60,907
賞与引当金	353,207	328,059
役員賞与引当金	11,420	-
繰延税金負債	1,198	373
その他	891,965	714,638
流動負債合計	3,245,251	2,784,844
固定負債		
リース債務	3,244	2,561
繰延税金負債	299,503	240,056
退職給付引当金	285,178	245,793
その他	181,780	125,208
固定負債合計	769,707	613,620
負債合計	4,014,958	3,398,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	13,404,287	11,560,476
自己株式	1,065,773	1,022,705
株主資本合計	21,247,906	19,447,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,796	143,339
為替換算調整勘定	1,342,003	1,525,155
その他の包括利益累計額合計	1,159,207	1,381,815
新株予約権	15,192	11,827
少数株主持分	407,194	360,221
純資産合計	20,511,085	18,437,397
負債純資産合計	24,526,044	21,835,861

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	15,661,035	15,475,938
売上原価	1, 4 12,075,167	1, 4 12,015,723
売上総利益	3,585,868	3,460,215
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	321,518	342,041
役員報酬	231,166	237,894
従業員給料及び手当	1,306,791	1,209,904
法定福利費	211,513	216,961
賞与引当金繰入額	155,134	143,098
役員賞与引当金繰入額	11,420	-
退職給付引当金繰入額	121,254	92,856
旅費交通費及び通信費	241,916	244,532
減価償却費	213,015	195,467
研究開発費	2 900,665	2 839,442
その他	757,403	750,433
販売費及び一般管理費合計	4,471,799	4,272,632
営業損失()	885,931	812,417
営業外収益		
受取利息	32,593	13,147
受取配当金	35,882	34,461
受取賃貸料	164,703	128,990
有価証券償還益	77,043	-
その他	100,999	82,860
営業外収益合計	411,222	259,461
営業外費用		
支払利息	557	635
固定資産処分損	36,190	21,981
固定資産賃貸費用	42,588	54,741
為替差損	94,632	429,713
その他	25,750	31,915
営業外費用合計	199,719	538,988
経常損失()	674,428	1,091,943

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 2,395	5 40,227
貸倒引当金戻入額	3,693	1,434
関係会社清算益	22,410	6,521
新株予約権戻入益	6,504	-
保険解約返戻金	3,202	-
投資有価証券売却益	-	20,591
特別利益合計	38,205	68,774
特別損失		
投資有価証券評価損	13,500	170,392
減損損失	-	3 86,275
特別損失合計	13,500	256,668
税金等調整前当期純損失()	649,723	1,279,837
法人税、住民税及び事業税	145,016	74,615
法人税等調整額	706,614	15,614
法人税等合計	851,631	90,229
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,370,067
少数株主利益	24,981	12,645
当期純損失()	1,526,336	1,382,712

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,370,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41,573
為替換算調整勘定	-	198,788
その他の包括利益合計	-	240,361
包括利益	-	1,610,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,605,320
少数株主に係る包括利益	-	5,107

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
前期末残高	5,457,424	5,456,313
当期変動額		
自己株式の処分	1,111	-
当期変動額合計	1,111	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
前期末残高	15,310,728	13,404,287
当期変動額		
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失()	1,526,336	1,382,712
自己株式の処分	15,761	25,587
連結範囲の変動	-	2,277
当期変動額合計	1,906,440	1,843,810
当期末残高	13,404,287	11,560,476
自己株式		
前期末残高	1,104,172	1,065,773
当期変動額		
自己株式の取得	2,674	2,466
自己株式の処分	41,074	45,535
当期変動額合計	38,399	43,068
当期末残高	1,065,773	1,022,705
株主資本合計		
前期末残高	23,117,059	21,247,906
当期変動額		
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失()	1,526,336	1,382,712
自己株式の取得	2,674	2,466
自己株式の処分	24,200	19,948
連結範囲の変動	-	2,277
当期変動額合計	1,869,153	1,800,742
当期末残高	21,247,906	19,447,163

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,040	182,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,755	39,456
当期変動額合計	139,755	39,456
当期末残高	182,796	143,339
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,561,137	1,342,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,133	183,151
当期変動額合計	219,133	183,151
当期末残高	1,342,003	1,525,155
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,518,097	1,159,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358,889	222,608
当期変動額合計	358,889	222,608
当期末残高	1,159,207	1,381,815
新株予約権		
前期末残高	25,341	15,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,148	3,365
当期変動額合計	10,148	3,365
当期末残高	15,192	11,827
少数株主持分		
前期末残高	424,369	407,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,174	46,972
当期変動額合計	17,174	46,972
当期末残高	407,194	360,221
純資産合計		
前期末残高	22,048,672	20,511,085
当期変動額		
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失（ ）	1,526,336	1,382,712
自己株式の取得	2,674	2,466
自己株式の処分	24,200	19,948
連結範囲の変動	-	2,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,566	272,945
当期変動額合計	1,537,586	2,073,688
当期末残高	20,511,085	18,437,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	649,723	1,279,837
減価償却費	1,479,476	1,289,661
関係会社清算損益(は益)	22,410	6,521
新株予約権戻入益	6,504	-
有形固定資産除却損	36,190	21,981
退職給付引当金の増減額(は減少)	113,915	190,271
賞与引当金の増減額(は減少)	16,383	23,562
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,655	11,420
減損損失	-	86,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,705	14,830
受取利息及び受取配当金	68,476	47,609
支払利息	557	635
保険解約損益(は益)	3,202	-
有価証券償還損益(は益)	77,043	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,591
投資有価証券評価損益(は益)	13,500	170,392
有形固定資産売却損益(は益)	6,319	41,788
売上債権の増減額(は増加)	104,911	455,898
たな卸資産の増減額(は増加)	395,009	315,758
仕入債務の増減額(は減少)	243,732	78,033
未払消費税等の増減額(は減少)	30,284	4,466
その他	264,327	468,714
小計	849,173	478,560
利息及び配当金の受取額	68,498	47,636
利息の支払額	604	573
法人税等の還付額	303,485	52,197
法人税等の支払額	216,299	78,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,255	458,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	618,801	630,602
定期預金の払戻による収入	457,091	627,160
有価証券の償還による収入	192,873	-
有形固定資産の取得による支出	673,808	743,404
有形固定資産の売却による収入	27,863	153,859
無形固定資産の取得による支出	138	15,945
投資有価証券の取得による支出	16,404	886
投資有価証券の売却による収入	-	38,908
関係会社の整理による収入	24,900	66,521
貸付金の回収による収入	1,516	1,217
その他	27,992	35,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,916	467,706

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,436	12,342
短期借入金の返済による支出	8,825	6,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	626	683
自己株式の売却による収入	280	90
自己株式の取得による支出	2,674	2,466
配当金の支払額	369,398	437,606
少数株主への配当金の支払額	42,655	41,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,462	476,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,197	129,342
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	98,074	1,532,277
現金及び現金同等物の期首残高	7,215,989	7,314,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58,694
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,314,064	1 5,840,481

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 16社 非連結子会社 6社 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。 なお、子会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。	連結子会社 17社 非連結子会社 4社 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。 なお、子会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。 また、当連結会計年度より、ノーブル貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社6社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。	非連結子会社4社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、帝通エンジニアリング(株)、ミノワノーブル(株)、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T.ノーブルパタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)、華南富貴電子(株)、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)の決算日は12月31日ですが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、帝通エンジニアリング(株)、ミノワノーブル(株)、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T.ノーブルパタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)、華南富貴電子(株)、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)、ノーブル貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ですが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券・投資有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 (持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社) 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券・投資有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 (持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社) 同 左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 製品 当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p>	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ) 製品 同 左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ハ リース資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>八 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成22年3月より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>八 役員賞与引当金 同 左</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同 左
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんは発生しておりません。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
1.有形固定資産の減価償却累計額 19,865,416千円 2.非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 183,225千円 その他(出資金) 43,820千円 3.担保提供資産と対応債務	1.有形固定資産の減価償却累計額 19,704,511千円 2.非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 109,500千円 3.担保提供資産と対応債務																												
担保に供している資産	担保に供している資産																												
担保額によって担保されている債務	担保額によって担保されている債務																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">期末帳簿価格(千円)</th> <th style="width: 15%;">担保権の種類</th> <th style="width: 55%;">内容</th> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203,957</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">該当債務はありません。</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,714</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> </table>	種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容	建物及び構築物	203,957	根抵当権	該当債務はありません。	土地	6,756	合計	210,714	-		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">期末帳簿価格(千円)</th> <th style="width: 15%;">担保権の種類</th> <th style="width: 55%;">内容</th> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">191,581</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">該当債務はありません。</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198,337</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> </table>	種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容	建物及び構築物	191,581	根抵当権	該当債務はありません。	土地	6,756	合計	198,337	-	
種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容																										
建物及び構築物	203,957	根抵当権	該当債務はありません。																										
土地	6,756																												
合計	210,714	-																											
種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容																										
建物及び構築物	191,581	根抵当権	該当債務はありません。																										
土地	6,756																												
合計	198,337	-																											
4.受取手形裏書譲渡高 1,252千円	4.受取手形裏書譲渡高 3,230千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,167,446千円
少数株主に係る包括利益	25,480
計	1,141,966

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	143,660千円
為替換算調整勘定	215,728
計	359,388

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	-	-	50,709
合計	50,709	-	-	50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,174	12	81	2,105
合計	2,174	12	81	2,105

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少80千株、単元未満株式の売却に伴う減少1千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	15,192
	合計	-	-	-	-	-	15,192

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,604	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	218,738	4.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,716	利益剰余金	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,709	-	-	50,709
合計	50,709	-	-	50,709
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,105	12	90	2,027
合計	2,105	12	90	2,027

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、ストック・オプションの行使に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,827
	合計	-	-	-	-	-	11,827

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,716	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219,072	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,703	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 7,984,196千円	現金及び預金勘定 6,485,198千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 670,132	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 644,716
現金及び現金同等物 7,314,064千円	現金及び現金同等物 5,840,481千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子部品事業における通信設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 同 左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">149,602</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">149,602</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	289,554	149,602	139,951	合計	289,554	149,602	139,951	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">207,513</td> <td style="text-align: right;">82,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">207,513</td> <td style="text-align: right;">82,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	289,554	207,513	82,040	合計	289,554	207,513	82,040
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	289,554	149,602	139,951																						
合計	289,554	149,602	139,951																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	289,554	207,513	82,040																						
合計	289,554	207,513	82,040																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,910</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	57,910千円	1年超	82,040	合計	139,951	支払リース料	57,910千円	減価償却費相当額	57,910	同 左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,040</td> </tr> </table> 同 左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,910</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左	1年内	57,910千円	1年超	24,129	合計	82,040	支払リース料	57,910千円	減価償却費相当額	57,910				
1年内	57,910千円																								
1年超	82,040																								
合計	139,951																								
支払リース料	57,910千円																								
減価償却費相当額	57,910																								
1年内	57,910千円																								
1年超	24,129																								
合計	82,040																								
支払リース料	57,910千円																								
減価償却費相当額	57,910																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として一時的な余資を安全性の高い短期的な預金等で行っております。また、資金調達については、自己資金で賄っております。デリバティブは、原則行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、与信管理の基準を定めリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主として非連結子会社からのものであります。

営業債権及び営業債務の一部は外貨建て取引であり、為替相場の変動リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、回収した外貨を支払いに充てることにより、変動リスクの削減に努めております。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,984,196	7,984,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,393,582	4,393,582	-
(3) 投資有価証券	1,167,355	1,167,355	-
資産計	13,545,134	13,545,134	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,761,368	1,761,368	-
(2) 短期借入金	115,361	115,361	-
負債計	1,876,729	1,876,729	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	525,706

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,984,196	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,393,582	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	400,000
(2) 投資信託	-	-	5,002	-
合計	12,377,779	-	5,002	400,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として一時的な余資を安全性の高い短期的な預金等で行っております。また、資金調達については、自己資金で賄っております。デリバティブは、原則行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、与信管理の基準を定めリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主として非連結子会社からのものであります。

営業債権及び営業債務の一部は外貨建て取引であり、為替相場の変動リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、回収した外貨を支払いに充てることにより、変動リスクの削減に努めております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,485,198	6,485,198	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,884,086	3,884,086	-
(3) 投資有価証券	1,087,317	1,087,317	-
資産計	11,456,602	11,456,602	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,541,183	1,541,183	-
(2) 短期借入金	120,906	120,906	-
負債計	1,662,089	1,662,089	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	296,927

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,485,198	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,884,086	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	400,000
(2) 投資信託	-	-	4,466	-
合計	10,369,285	-	4,466	400,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	670,228	251,987	418,241
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	670,228	251,987	418,241
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	163,674	204,201	40,527
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	328,450	400,000	71,550
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,002	6,730	1,728
	小計	497,126	610,931	113,805
	合計	1,167,355	862,918	304,436

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 342,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	192,873	77,043	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	192,873	77,043	-

(注) 債権の売却額は、債権の償還によるものであります。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について13,500千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	569,156	190,939	378,216
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	569,156	190,939	378,216
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	193,065	249,122	56,056
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	320,630	400,000	79,370
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,466	6,730	2,264
	小計	518,161	655,852	137,690
	合計	1,087,317	846,791	240,525

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 187,427千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	38,908	20,591	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	38,908	20,591	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について167,692千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年3月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。また、国内連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度へ加入しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,356,461	2,851,691
(2) 年金資産(千円)	3,829,146	3,529,124
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	472,684	677,433
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	91,092	68,783
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	78,996	48,527
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	460,589	657,176
(7) 前払年金費用(千円)	745,767	902,970
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	285,178	245,793

(注) 国内連結子会社の退職給付債務算定は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	235,283	167,494
(1) 勤務費用(千円)	162,704	154,598
(2) 利息費用(千円)	58,146	56,102
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	21,765	23,474
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算) (千円)	22,308	22,308
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	58,505	2,576

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務(債務の減額)の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員報酬」 14,426千円
 「従業員給料及び手当」 5,849千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 6,504千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社執行役員 8名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 69,000株	普通株式 84,000株	普通株式 86,000株
付与日	平成18年7月18日	平成20年7月18日	平成21年7月17日
権利確定条件	付与日(平成18年7月18日)以降、権利確定日(平成19年7月17日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成20年7月18日)以降、権利確定日(平成21年7月17日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成21年7月17日)以降、権利確定日(平成22年7月16日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。
対象勤務期間	自平成18年7月18日 至平成19年7月17日	自平成20年7月18日 至平成21年7月17日	自平成21年7月17日 至平成22年7月16日
権利行使期間	自平成19年7月18日 至平成21年7月17日	自平成21年7月18日 至平成23年7月17日	自平成22年7月17日 至平成24年7月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	84,000	-
付与	-	-	86,000
失効	-	-	-
権利確定	-	84,000	-
未確定残	-	-	86,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	12,000	-	-
権利確定	-	84,000	-
権利行使	-	80,000	-
失効	12,000	-	-
未行使残	-	4,000	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	1	1	1
行使時平均株価 （円）	-	260.90	-
付与日における公正 な評価単価（円）	542	299	217

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	33.9%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	9円/株
無リスク利子率(注)4	0.2%

(注)1. 2年間(平成19年7月18日から平成21年7月17日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行
使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用
しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員報酬」 12,483千円
 「従業員給料及び手当」 4,009千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社執行役員 8名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 84,000株	普通株式 86,000株	普通株式 88,000株
付与日	平成20年7月18日	平成21年7月17日	平成22年7月20日
権利確定条件	付与日(平成20年7月18日)以降、権利確定日(平成21年7月17日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成21年7月17日)以降、権利確定日(平成22年7月16日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成22年7月20日)以降、権利確定日(平成23年7月19日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。
対象勤務期間	自 平成20年7月18日 至 平成21年7月17日	自 平成21年7月17日 至 平成22年7月16日	自 平成22年7月20日 至 平成23年7月19日
権利行使期間	自 平成21年7月18日 至 平成23年7月17日	自 平成22年7月17日 至 平成24年7月16日	自 平成23年7月20日 至 平成25年7月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	86,000	-
付与	-	-	88,000
失効	-	-	5,000
権利確定	-	86,000	-
未確定残	-	-	83,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	4,000	-	-
権利確定	-	86,000	-
権利行使	4,000	86,000	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	1	1	1
行使時平均株価 （円）	214.39	198.44	-
付与日における公正 な評価単価（円）	299	217	190

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	36.0%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	9円/株
無リスク利率(注)4	0.1%

(注)1. 2年間(平成20年7月21日から平成22年7月20日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行
使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用
しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 135,999千円	賞与引当金 124,672千円
たな卸資産 116,515	たな卸資産 119,595
たな卸資産未実現利益 65,169	たな卸資産未実現利益 84,255
その他 88,989	その他 83,757
繰延税金資産小計 406,673	繰延税金資産小計 412,281
評価性引当額 351,691	評価性引当額 389,813
繰延税金資産合計 54,982	繰延税金資産合計 22,467
繰延税金負債との相殺 519	繰延税金負債との相殺 -
繰延税金資産の純額 54,463	繰延税金資産の純額 22,467
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 1,717	その他 373
繰延税金負債合計 1,717	繰延税金負債合計 373
繰延税金資産との相殺 519	繰延税金資産との相殺 -
繰延税金負債の純額 1,198	繰延税金負債の純額 373
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 387,829	退職給付引当金 298,502
未払役員退職慰労金 41,299	未払役員退職慰労金 38,916
繰越欠損金 1,339,297	繰越欠損金 1,610,066
固定資産未実現利益 43,080	固定資産未実現利益 26,054
その他 49,285	投資有価証券評価損 67,149
繰延税金資産小計 1,860,791	その他 50,677
評価性引当額 1,764,356	繰延税金資産小計 2,091,367
繰延税金資産合計 96,435	評価性引当額 2,032,197
繰延税金負債との相殺 52,894	繰延税金資産合計 59,170
繰延税金資産の純額 43,540	繰延税金負債との相殺 36,814
	繰延税金資産の純額 22,355
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 115,963	その他有価証券評価差額金 93,626
在外子会社の留保利益 136,378	在外子会社の留保利益 99,408
その他 100,055	その他 83,836
繰延税金負債合計 352,398	繰延税金負債合計 276,871
繰延税金資産との相殺 52,894	繰延税金資産との相殺 36,814
繰延税金負債の純額 299,503	繰延税金負債の純額 240,056

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 外国税額 21.7 受取配当金等永久に益金に算入 3.3 されない項目 評価性引当額 153.2 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 131.1	. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 外国税額 12.7 受取配当金等永久に益金に算入 1.2 されない項目 評価性引当額 34.2 その他 2.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、工場施設等 (土地を含む、) を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,115千円 (賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
500,842	30,398	470,444	2,628,830

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得 (174千円) であり、主な減少額は減価償却実施 (30,554千円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む、) であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、工場施設等 (土地を含む、) を有しております。平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74,249千円 (賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
470,444	29,958	440,486	2,492,615

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得 (722千円) であり、主な減少額は減価償却実施 (28,389千円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む、) であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,426,694	234,340	15,661,035	-	15,661,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,053	66,587	67,640	(67,640)	-
計	15,427,748	300,927	15,728,676	(67,640)	15,661,035
営業費用	16,259,567	377,697	16,637,264	(90,297)	16,546,967
営業損失()	831,818	76,769	908,588	22,656	885,931
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,167,038	164,016	18,331,054	6,194,990	24,526,044
減価償却費	1,445,715	3,206	1,448,922	30,554	1,479,476
資本的支出	673,946	-	673,946	-	673,946

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、電子部品の製造販売を主要事業としている電子部品事業と機械設備等の製造販売他を事業としているその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子部品事業	前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等
その他の事業	機械設備等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,188,729千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,229,467	5,882,054	549,513	15,661,035	-	15,661,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,288,691	7,269,089	-	13,557,780	(13,557,780)	-
計	15,518,158	13,151,143	549,513	29,218,816	(13,557,780)	15,661,035
営業費用	16,273,359	13,273,186	588,700	30,135,246	(13,588,279)	16,546,967
営業損失()	755,200	122,042	39,186	916,430	30,498	885,931
資産	19,124,371	8,105,983	344,664	27,575,019	(3,048,974)	24,526,044

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国

(2) 北米.....米国

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,188,729千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,300,576	512,480	16,317	7,829,374
連結売上高(千円)				15,661,035
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	46.6	3.3	0.1	50.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国他

(2) 北米.....米国他

(3) その他の地域.....イギリス、ドイツ他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,426,694	234,340	15,661,035	-	15,661,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,053	66,587	67,640	(67,640)	-
計	15,427,748	300,927	15,728,676	(67,640)	15,661,035
セグメント損失()	831,818	76,769	908,588	22,656	885,931
セグメント資産	18,167,038	164,016	18,331,054	6,194,990	24,526,044
その他の項目					
減価償却費	1,445,715	3,206	1,448,922	30,554	1,479,476
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	673,946	-	673,946	-	673,946

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,070,221	405,716	15,475,938	-	15,475,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,075	685,965	691,040	(691,040)	-
計	15,075,297	1,091,681	16,166,979	(691,040)	15,475,938
セグメント損失()	706,743	128,918	835,661	23,244	812,417
セグメント資産	16,802,156	239,666	17,041,822	4,794,038	21,835,861
その他の項目					
減価償却費	1,201,157	60,115	1,261,272	28,389	1,289,661
減損損失	86,275	-	86,275	-	86,275
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	753,914	121,994	875,908	(116,559)	759,349

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上 高	8,995,126	5,882,054	549,513	15,426,694	-	15,426,694
地域間の内部売上 高又は振替高	6,222,104	7,269,089	-	13,491,193	(13,490,140)	1,053
計	15,217,231	13,151,143	549,513	28,917,888	(13,490,140)	15,427,748
地域別損失()	678,430	122,042	39,186	839,660	7,841	831,818

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上 高	7,590,709	6,982,752	496,759	15,070,221	-	15,070,221
地域間の内部売上 高又は振替高	6,993,042	7,172,749	-	14,165,792	(14,160,716)	5,075
計	14,583,752	14,155,501	496,759	29,236,013	(14,160,716)	15,075,297
地域別損失()	51,019	609,451	26,651	687,122	19,621	706,743

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	67,640	691,040
セグメント損失()	取引消去差額	22,656	23,244
セグメント資産	全社資産* 1	6,194,990	4,794,038
減価償却	全社費用* 2	30,554	28,389
有形固定資産及び無形固定資産	セグメント間振替* 3	-	116,559

* 1. 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等があります。

* 2. 全社費用は、貸与資産諸経費であります。

* 3. 当連結会計年度のセグメント間振替は、当社の金型製造設備をその他事業である帝通エンジニアリング(株)に売却した金額117,281千円が主なものであります。同額がその他事業の増加額に含まれております。

3. セグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整をおこなっております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子部品					その他 (千円)	合計 (千円)
	前面操作 ブロック (千円)	可変抵抗器 (千円)	固定抵抗器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
外部顧客への売上高	5,122,947	4,381,961	1,819,671	3,745,640	15,070,221	405,716	15,475,938

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	合計 (千円)
7,087,403	7,910,846	460,584	17,104	15,475,938

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)
3,277,793	756,314	593,686	362,373	48,461	5,038,628

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 413.32円	1株当たり純資産額 371.09円
1株当たり当期純損失金額 31.42円	1株当たり当期純損失金額 28.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	1,526,336	1,382,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,526,336	1,382,712
期中平均株式数(株)	48,577,585	48,647,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	115,361	120,906	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	683	683	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,244	2,561	-	平成24年～27年
その他有利子負債				
預託保証金	12,492	12,518	0.21	-
合計	131,780	136,669	-	-

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	683	683	683	512

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,826,933	4,132,872	4,002,481	3,513,651
税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	237,567	198,544	273,988	569,737
四半期純損失金額()(千円)	246,198	205,229	290,552	640,732
1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.07	4.22	5.97	13.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,024,570	3,826,860
受取手形	309,993	284,534
売掛金	2 5,332,621	2 5,484,142
商品及び製品	656,196	667,784
仕掛品	329,391	212,789
原材料及び貯蔵品	120,620	176,820
前渡金	141	502
繰延税金資産	30,901	-
短期貸付金	490	370
関係会社短期貸付金	353,591	291,507
未収入金	2 200,365	2 149,129
未収消費税等	201,293	201,344
その他	2 179,895	2 247,541
貸倒引当金	1,505	1,589
流動資産合計	12,738,568	11,541,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,284,612	7,267,034
減価償却累計額	5,289,202	5,430,724
建物(純額)	1 1,995,410	1 1,836,310
構築物	611,494	602,136
減価償却累計額	538,342	540,006
構築物(純額)	1 73,152	1 62,130
機械及び装置	3,753,030	2,870,895
減価償却累計額	3,255,528	2,591,597
機械及び装置(純額)	497,501	279,298
車両運搬具	37,559	31,114
減価償却累計額	35,172	29,681
車両運搬具(純額)	2,386	1,433
工具、器具及び備品	3,922,694	3,942,957
減価償却累計額	3,682,675	3,831,155
工具、器具及び備品(純額)	240,018	111,801
土地	1 460,163	1 356,930
リース資産	4,553	4,553
減価償却累計額	867	1,517
リース資産(純額)	3,686	3,035
建設仮勘定	2,291	6,249
有形固定資産合計	3,274,610	2,657,190

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	123,713	65,639
その他	53,618	55,955
無形固定資産合計	177,332	121,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,110	1,224,152
関係会社株式	4,980,047	4,401,980
関係会社出資金	539,417	539,417
従業員に対する長期貸付金	5,125	4,755
関係会社長期貸付金	-	432,600
長期前払費用	14,008	6,610
生命保険積立金	254,387	206,002
前払年金費用	740,350	902,970
その他	201,172	172,186
貸倒引当金	18,001	249,481
投資その他の資産合計	8,158,618	7,641,193
固定資産合計	11,610,561	10,419,978
資産合計	24,349,129	21,961,717
負債の部		
流動負債		
支払手形	309,330	279,665
買掛金	2 3,075,018	2 2,362,760
関係会社短期借入金	277,076	218,520
リース債務	683	683
未払金	24,894	82,632
未払費用	366,541	259,253
未払法人税等	24,240	25,670
前受金	2,328	1,618
預り金	21,023	19,795
賞与引当金	290,000	240,000
役員賞与引当金	9,170	-
その他	6,499	-
流動負債合計	4,406,805	3,490,598
固定負債		
リース債務	3,244	2,561
繰延税金負債	195,777	167,829
その他	164,908	106,269
固定負債合計	363,931	276,660
負債合計	4,770,737	3,767,259

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
固定資産圧縮積立金	116,772	108,563
別途積立金	9,685,000	9,685,000
繰越利益剰余金	874,937	497,869
利益剰余金合計	11,539,979	10,158,963
自己株式	1,065,773	1,022,705
株主資本合計	19,383,597	18,045,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,602	136,980
評価・換算差額等合計	179,602	136,980
新株予約権	15,192	11,827
純資産合計	19,578,392	18,194,458
負債純資産合計	24,349,129	21,961,717

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 14,867,491	1 13,900,121
売上原価		
製品期首たな卸高	719,111	551,716
当期製品製造原価	4,134,728	2,889,959
当期製品仕入高	1 7,879,835	1 7,971,138
他勘定受入高	2 312,802	2 253,242
合計	13,046,478	11,666,057
製品期末たな卸高	551,716	535,669
製品売上原価	5 12,494,761	5 11,130,387
売上総利益	2,372,729	2,769,733
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	132,323	127,222
役員報酬	112,092	111,607
給料及び手当	851,759	749,031
福利厚生費	163,614	156,456
賞与引当金繰入額	141,425	130,174
役員賞与引当金繰入額	9,170	-
退職給付引当金繰入額	108,434	85,834
旅費交通費及び通信費	150,247	156,550
研究開発費	3 900,665	3 839,442
減価償却費	157,423	142,561
電算機関係費	135,642	136,295
その他	348,033	348,815
販売費及び一般管理費合計	3,210,834	2,983,991
営業損失()	838,104	214,258
営業外収益		
受取利息	1 10,616	1 11,132
有価証券利息	17,600	500
受取配当金	1 346,360	1 258,443
受取賃貸料	1 296,981	1 268,051
有価証券償還益	77,043	-
その他	56,193	48,501
営業外収益合計	804,794	586,628
営業外費用		
支払利息	1 795	1 630
固定資産賃貸費用	109,675	112,303
固定資産処分損	22,206	9,055
為替差損	62,131	200,237
その他	17,450	14,021
営業外費用合計	212,259	336,249
経常利益又は経常損失()	245,568	36,121

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 2,395	6 33,794
貸倒引当金戻入額	238	-
関係会社清算益	8,010	6,521
新株予約権戻入益	6,504	-
保険解約返戻金	3,202	-
特別利益合計	20,350	40,316
特別損失		
投資有価証券評価損	10,500	157,380
関係会社株式評価損	51,409	518,066
減損損失	-	4 22,822
関係会社貸倒引当金繰入額	-	249,450
特別損失合計	61,909	947,718
税引前当期純損失()	287,127	871,280
法人税、住民税及び事業税	68,000	21,069
法人税等調整額	728,833	25,290
法人税等合計	796,833	46,359
当期純損失()	1,083,960	917,640

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,749,633	39.8	1,011,992	35.9
労務費		1,027,750	23.3	588,148	20.9
経費		1,623,050	36.9	1,218,895	43.2
当期総製造費用	1	4,400,434	100.0	2,819,037	100.0
期首仕掛品たな卸高		318,443		329,391	
合計		4,718,878		3,148,428	
期末仕掛品たな卸高		329,391		212,789	
他勘定振替高	2	254,758		45,679	
当期製品製造原価	3	4,134,728		2,889,959	

1 当期総製造費用には次のものが含まれております。

内訳	前事業年度	当事業年度
労務費のうち		
賞与引当金繰入額(千円)	90,000	54,000
退職給付引当金繰入額(千円)	71,994	29,792
経費のうち		
減価償却費(千円)	502,761	353,842

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内訳	前事業年度	当事業年度
固定資産へ振替(金型等)(千円)	202,237	12,121
一般管理費その他へ振替(研究用品等)(千円)	52,521	33,558
計(千円)	254,758	45,679

3 原価計算の方法

月次計算においては、製造費用を費目別、部門別に計算し、部門別損益計算を実施していますが、製品別計算は行わず、期末において、仕掛品の計算を材料費及び加工費に分けて行い、当期製品製造原価を算定しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
その他資本剰余金		
前期末残高	1,111	-
当期変動額		
自己株式の処分	1,111	-
当期変動額合計	1,111	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,457,424	5,456,313
当期変動額		
自己株式の処分	1,111	-
当期変動額合計	1,111	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	863,269	863,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,269	863,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,967	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,967	-
当期変動額合計	1,967	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	126,190	116,772
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,418	8,209
当期変動額合計	9,418	8,209
当期末残高	116,772	108,563

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	11,685,000	9,685,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	9,685,000	9,685,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	327,616	874,937
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,967	-
固定資産圧縮積立金の取崩	9,418	8,209
別途積立金の取崩	2,000,000	-
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失()	1,083,960	917,640
自己株式の処分	15,761	25,587
当期変動額合計	547,320	1,372,806
当期末残高	874,937	497,869
利益剰余金合計		
前期末残高	13,004,044	11,539,979
当期変動額		
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失()	1,083,960	917,640
自己株式の処分	15,761	25,587
当期変動額合計	1,464,065	1,381,015
当期末残高	11,539,979	10,158,963
自己株式		
前期末残高	1,104,172	1,065,773
当期変動額		
自己株式の取得	2,674	2,466
自己株式の処分	41,074	45,535
当期変動額合計	38,399	43,068
当期末残高	1,065,773	1,022,705
株主資本合計		
前期末残高	20,810,375	19,383,597
当期変動額		
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失()	1,083,960	917,640
自己株式の取得	2,674	2,466
自己株式の処分	24,200	19,948
当期変動額合計	1,426,777	1,337,947
当期末残高	19,383,597	18,045,650

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,584	179,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,017	42,621
当期変動額合計	124,017	42,621
当期末残高	179,602	136,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,584	179,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,017	42,621
当期変動額合計	124,017	42,621
当期末残高	179,602	136,980
新株予約権		
前期末残高	25,341	15,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,148	3,365
当期変動額合計	10,148	3,365
当期末残高	15,192	11,827
純資産合計		
前期末残高	20,891,301	19,578,392
当期変動額		
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失（ ）	1,083,960	917,640
自己株式の取得	2,674	2,466
自己株式の処分	24,200	19,948
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,869	45,986
当期変動額合計	1,312,908	1,383,933
当期末残高	19,578,392	18,194,458

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2)製品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	(1)半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左 (2)製品 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3．固定資産の減価償却の方法</p> <p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5．引当金の計上基準</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 期末在籍従業員に対し、7月に支給する賞与にあてるため、労働組合との年間協定を基準として計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成22年3月より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>なお、当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成22年3月31日)				当事業年度(平成23年3月31日)			
1 担保提供資産と対応債務				1 担保提供資産と対応債務			
担保に供している資産			担保額によって担保さ れている債務	担保に供している資産			担保額によって担保さ れている債務
種類	期末帳簿 価格 (千円)	担保権 の種類	内容	種類	期末帳簿 価格 (千円)	担保権 の種類	内容
建物 構築物 土地	203,673 284 6,756	根抵当 権	該当債務はありませ ん。	建物 構築物 土地	191,348 232 6,756	根抵当 権	該当債務はありませ ん。
合計	210,714	-		合計	198,337	-	
2 関係会社に係る注記				2 関係会社に係る注記			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。			
売掛金	3,255,273千円			売掛金	3,734,960千円		
その他関係会社 に対する資産合計	306,893千円			その他関係会社 に対する資産合計	301,785千円		
買掛金	1,997,525千円			買掛金	1,481,691千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">7,083,316千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">6,565,088</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">9,356</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">321,451</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">166,578</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">試作品代より受入</td><td style="text-align: right;">235,993千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,809</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,802</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 900,665千円 なお、販売費及び一般管理費の研究開発費には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,574千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,771</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,535</td></tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度末の切下額は前事業年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,032千円</p> <p>6 固定資産売却益は、土地2,395千円であります。</p>	売上高	7,083,316千円	仕入高	6,565,088	受取利息	9,356	受取配当金	321,451	受取賃貸料	166,578	支払利息	677	試作品代より受入	235,993千円	その他	76,809	計	312,802	賞与引当金繰入額	58,574千円	退職給付引当金繰入額	34,771	減価償却費	33,535	<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">7,186,904千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">6,541,108</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">10,272</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">232,347</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">160,332</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">試作品代より受入</td><td style="text-align: right;">191,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,069</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,242</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 839,442千円 なお、販売費及び一般管理費の研究開発費には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,825千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,753</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,806</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、使用停止を予定している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,822千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,718千円</p> <p>6 固定資産売却益は、建物1,821千円、土地31,972千円です。</p>	売上高	7,186,904千円	仕入高	6,541,108	受取利息	10,272	受取配当金	232,347	受取賃貸料	160,332	支払利息	470	試作品代より受入	191,173千円	その他	62,069	計	253,242	賞与引当金繰入額	55,825千円	退職給付引当金繰入額	29,753	減価償却費	24,806	場所	用途	種類	長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械及び装置等
売上高	7,083,316千円																																																						
仕入高	6,565,088																																																						
受取利息	9,356																																																						
受取配当金	321,451																																																						
受取賃貸料	166,578																																																						
支払利息	677																																																						
試作品代より受入	235,993千円																																																						
その他	76,809																																																						
計	312,802																																																						
賞与引当金繰入額	58,574千円																																																						
退職給付引当金繰入額	34,771																																																						
減価償却費	33,535																																																						
売上高	7,186,904千円																																																						
仕入高	6,541,108																																																						
受取利息	10,272																																																						
受取配当金	232,347																																																						
受取賃貸料	160,332																																																						
支払利息	470																																																						
試作品代より受入	191,173千円																																																						
その他	62,069																																																						
計	253,242																																																						
賞与引当金繰入額	55,825千円																																																						
退職給付引当金繰入額	29,753																																																						
減価償却費	24,806																																																						
場所	用途	種類																																																					
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械及び装置等																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,174	12	81	2,105
合計	2,174	12	81	2,105

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少80千株、単元未満株式の売却に伴う減少1千株です。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,105	12	90	2,027
合計	2,105	12	90	2,027

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、ストック・オプションの行使に伴うものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子部品事業における通信設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">149,602</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">149,602</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,910</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	289,554	149,602	139,951	合計	289,554	149,602	139,951	1年内	57,910千円	1年超	82,040	合計	139,951	支払リース料	57,910千円	減価償却費相当額	57,910	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">207,513</td> <td style="text-align: right;">82,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">207,513</td> <td style="text-align: right;">82,040</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,040</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,910</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	289,554	207,513	82,040	合計	289,554	207,513	82,040	1年内	57,910千円	1年超	24,129	合計	82,040	支払リース料	57,910千円	減価償却費相当額	57,910
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	289,554	149,602	139,951																																										
合計	289,554	149,602	139,951																																										
1年内	57,910千円																																												
1年超	82,040																																												
合計	139,951																																												
支払リース料	57,910千円																																												
減価償却費相当額	57,910																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	289,554	207,513	82,040																																										
合計	289,554	207,513	82,040																																										
1年内	57,910千円																																												
1年超	24,129																																												
合計	82,040																																												
支払リース料	57,910千円																																												
減価償却費相当額	57,910																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,956,547千円、関連会社株式23,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,378,480千円、関連会社株式23,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117,740千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,522</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,415</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">939,946</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">308,075</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">41,299</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">52,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116,021</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,786</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,569,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,901</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115,963</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79,814</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,777</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,876</td></tr> </table> <p>. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">20.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">332.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277.5</td></tr> </table>	賞与引当金	117,740千円	減価償却費	17,522	貸倒引当金	7,415	繰越欠損金	939,946	退職給付引当金	308,075	未払役員退職慰労金	41,299	たな卸資産	52,764	その他	116,021	小計	1,600,786	評価性引当額	1,569,884	繰延税金資産合計	30,901	その他有価証券評価差額金	115,963	固定資産圧縮積立金	79,814	繰延税金負債合計	195,777	繰延税金負債の純額	164,876	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9	住民税均等割等	3.4	外国税額	20.2	評価性引当額	332.3	その他	7.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	277.5	<p>. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,440千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,574</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,902</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,105,673</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">235,397</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">38,916</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">52,095</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">231,207</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,949</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,180</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,029,337</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,029,337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,626</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74,203</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,829</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,829</td></tr> </table> <p>. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.3</td></tr> </table>	賞与引当金	97,440千円	減価償却費	23,574	貸倒引当金	100,902	繰越欠損金	1,105,673	退職給付引当金	235,397	未払役員退職慰労金	38,916	たな卸資産	52,095	関係会社株式評価損	231,207	投資有価証券評価損	65,949	その他	78,180	小計	2,029,337	評価性引当額	2,029,337	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	93,626	固定資産圧縮積立金	74,203	繰延税金負債合計	167,829	繰延税金負債の純額	167,829	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	52.7	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3
賞与引当金	117,740千円																																																																																																		
減価償却費	17,522																																																																																																		
貸倒引当金	7,415																																																																																																		
繰越欠損金	939,946																																																																																																		
退職給付引当金	308,075																																																																																																		
未払役員退職慰労金	41,299																																																																																																		
たな卸資産	52,764																																																																																																		
その他	116,021																																																																																																		
小計	1,600,786																																																																																																		
評価性引当額	1,569,884																																																																																																		
繰延税金資産合計	30,901																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	115,963																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	79,814																																																																																																		
繰延税金負債合計	195,777																																																																																																		
繰延税金負債の純額	164,876																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9																																																																																																		
住民税均等割等	3.4																																																																																																		
外国税額	20.2																																																																																																		
評価性引当額	332.3																																																																																																		
その他	7.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	277.5																																																																																																		
賞与引当金	97,440千円																																																																																																		
減価償却費	23,574																																																																																																		
貸倒引当金	100,902																																																																																																		
繰越欠損金	1,105,673																																																																																																		
退職給付引当金	235,397																																																																																																		
未払役員退職慰労金	38,916																																																																																																		
たな卸資産	52,095																																																																																																		
関係会社株式評価損	231,207																																																																																																		
投資有価証券評価損	65,949																																																																																																		
その他	78,180																																																																																																		
小計	2,029,337																																																																																																		
評価性引当額	2,029,337																																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	93,626																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	74,203																																																																																																		
繰延税金負債合計	167,829																																																																																																		
繰延税金負債の純額	167,829																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2																																																																																																		
住民税均等割等	1.1																																																																																																		
評価性引当額	52.7																																																																																																		
その他	3.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																																																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	402.51円	1株当たり純資産額	373.50円
1株当たり当期純損失金額	22.31円	1株当たり当期純損失金額	18.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	1,083,960	917,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,083,960	917,640
期中平均株式数(株)	48,577,585	48,647,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	加賀電子(株)	296,381
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000
		(株)ツガミ	100,000
		(株)ニレコ	118,000
		(株)昭栄	62,920
		鉅祥企業有限公司(台湾)	719,612
		富士急行(株)	100,000
		シャープ(株)	48,483
		モロゾフ(株)	135,000
		(株)ナカヨ通信機	136,000
		その他(11銘柄)	768,838
		小計	
計		2,785,234	899,056

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	Deutsche Bank AG London	200,000
		J.P.Morgan International Derivatives Limited	100,000
		Kommuninvest i Sverige Aktiebolag	100,000
		Lehman Brothers Treasury CLBL	100,000
		小計	500,000
計		500,000	320,630

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	インデックスファンド	2,000
		小計	2,000
計		2,000	4,466

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,284,612	3,349	20,927 (4,307)	7,267,034	5,430,724	153,925	1,836,310
構築物	611,494	-	9,358 (76)	602,136	540,006	10,263	62,130
機械及び装置	3,753,030	32,321	914,457 (18,210)	2,870,895	2,591,597	112,990	279,298
車両運搬具	37,559	-	6,444 (4)	31,114	29,681	834	1,433
工具、器具及び備品	3,922,694	135,954	115,691 (222)	3,942,957	3,831,155	248,972	111,801
土地	460,163	722	103,954	356,930	-	-	356,930
リース資産	4,553	-	-	4,553	1,517	650	3,035
建設仮勘定	2,291	5,448	1,489	6,249	-	-	6,249
有形固定資産計	16,076,400	177,795	1,172,323 (22,822)	15,081,872	12,424,682	527,636	2,657,190
無形固定資産							
ソフトウェア	359,207	-	60,476	298,731	233,092	51,671	65,639
その他	67,409	5,930	515	72,823	16,868	3,165	55,955
無形固定資産計	426,617	5,930	60,992	371,555	249,960	54,836	121,594
長期前払費用	14,008	-	7,398	6,610	-	-	6,610

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

(増加)

(工具、器具及び備品) 金型の取得(本社・赤穂工場) 132,858 千円

(減少)

(土地) 子会社貸与土地の売却(本社) 103,697 千円

(機械及び装置) 放電加工機の売却(赤穂工場) 186,930

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,506	249,564	-	18,000	251,070
賞与引当金	290,000	240,000	290,000	-	240,000
役員賞与引当金	9,170	-	9,170	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の売却による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	2,870	別段預金	1,692
当座預金	1,410,258	定期預金	1,000
普通預金	2,411,039		
計		3,826,860	

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
岡本無線電機(株)	58,388	(株)ガスター	27,041
フルタカ電気(株)	54,663	新潟ダイヤモンド電子(株)	16,508
(株)成電社	52,639	その他	75,292
計		284,534	

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	88,224	63,942	55,716	62,601	14,050	284,534

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
香港ノーブル エレクトロニクス(株)	1,088,685	P.T.ノーブルバタム	344,915
華南富貴電子(株)	467,708	シンガポールノーブルエレクト ロニクス(株)	329,683
ノーブル貿易(上海)有限公司	425,439	その他	2,827,710
計		5,484,142	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
5,332,621	14,207,008	14,055,487	5,484,142	71.9	138.9

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \quad \text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$$

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

区分	内訳	事業所	金額(千円)
商品及び製品	製品	本社	486,801
		赤穂工場	48,868
	半製品	本社	47,844
		赤穂工場	84,270
	小計		667,784
仕掛品	仕掛品	本社	-
		赤穂工場	212,789
	小計		212,789
原材料及び貯蔵品	原材料	本社	263
		赤穂工場	116,187
	貯蔵品	本社	47,515
		赤穂工場	12,853
	小計		176,820
計			1,057,395

固定資産

関係会社株式

種類及び銘柄	金額(千円)
P.T.ノーブルバタム	1,062,440
ノーブルプレジジョン(タイランド)㈱	988,621
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)㈱	965,226
ノーブルエレクトロニクスベトナム㈱	575,419
台湾富貴電子工業㈱	192,594
その他	617,679
計	4,401,980

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
京セラ㈱	172,451	真崎産業㈱	10,799
住友金属鉱山㈱	30,056	㈱ミスミ	9,411
帝人デュボンフィルム㈱	15,041	その他	41,904
計			279,665

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	59,956	51,797	54,256	48,942	64,711	279,665

(b)買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ノーブルエレクトロニクス (タイランド)株	362,686	P.T.ノーブルパタム	169,404
福井帝通株	222,862	飯田帝通株	126,664
華南富貴電子株	187,704	その他	1,293,438
計			2,362,760

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.noble-j.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

（第89期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第89期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国通信工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国通信工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国通信工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国通信工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。